

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2022年11月号

発行所：新社会党 発行所：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵券 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

2024年秋期 国民健康保険証廃止 絶対反対！

**国民皆保険制度の趣旨に反する
マイナンバーカードへの一元化は許せない！**

河野太郎デジタル大臣は、10月13日の記者会見で「2024年秋に現在の健康保険証の廃止を目指す」と表明。医療機関・薬局に2023年4月から資格確認のオンラインを導入することにに対し、医療関係者をはじめとして多くの反対の声があがっています。また、マイナンバーカードそのものが、あらゆる個人情報を国家が管理する危うい制度です。

**戦争に向かう国に
個人情報提供は危ない**

マイナンバーカードは2016年1月から利用が開始されました。赤ちゃんからお年寄りまで、住民登録をした全員に12桁の番号を付け、個人情報をも国が一元的に収集・利用するものです。政府はマイナンバーカード取得を奨励するために、様々な「利便性」を宣伝してきました。「コンビニで住民票の写しなどの公的な証明書を取得できる」など、利便性に加え2万円相当の「ポイント付与」など、政府は普及に躍起です。

しかし2022年9月末で交付率は49%です。低い普及率は手続きの煩雑さに加え、個人情報や国に握られ、その上「情報漏洩」などの不安が消せないなど様々です。

また、「森友・加計・桜疑惑」の隠ぺいや、戦争ができる日本を目指す自公政権に、個人情報を預けるのは「まっぴらごめん」との人も数多くいるからです。

**保険証を「人質」に
強権発動のマイナンバー**

国は健康保険証を廃止し、マイナンバーカードで受診するように半ば「強制と脅し」をかけていますが、10月14日には「全国保険医団体連合会」は「保険証で安心して受診できる国民皆保険制度を守るべき」との声明を発表しました。「システム不具合時はどうするか」「認知症、独居、高齢単身者」などカードを管理できない人はどうなるか等、個別具体的な課題を挙げて、更には「患者・国民は、使い慣れた保険証を廃止してマイナ

ンバーカードに一本化してほしいなどとは求めていない」とし、「国民主権・民主主義にもとると糾弾しています。」

また、現行の国民健康保険証を何らかの事情でその資格を喪失した人は、マイナンバーカードがなければ窓口で全額負担し、後日資格証明書により医療費を清算することになります。一時的には相当の現金がなければ受診できません。

**露わになった岸田政権の
無知、無能な政策**

この問題で岸田文雄首相は10月24日の衆院予算委員会で、「カードを持っていない人には資格証明書ではない制度を用意する」とと答弁しました。これは岸田政権のとにかくマイナンバー普及の拙速さと、現場の実態と乖離した、あまりにも軽薄な政策です。

マイナンバーカードに反対しましょう。ましてや保険証廃止の強権的な政策はやめさせましょう。



安保3文書

敵基地攻撃能力保有へ！

政府は年末までに日本の安全保障の根幹となる「安保3文書」を全面改定します。そのため、政府の「有識者会議」や「与党協議会」が開かれ、「敵基地攻撃能力保有」とGDP比2%の軍事費の財源が論点ですが、これは明らかに日本の軍事大国化への道であり、反対しましょう。

軍事費2%・5年間で43兆円

「安保3文書」とは「国家安全保障戦略」と、これを踏まえて向う10年間を見越した「防衛計画の大綱」、さらに5年間で必要な装備などを具体化した「中期防衛力整備計画」で組み立てられています。今回の「安保3文書」の全面改定は、米軍が日本に求める「統合抑止力」に応えたものです。

米軍の「統合抑止力」とは、対中国戦略を「第1列島線」とし、九州沖から琉球諸島、南シナ海にいたる地域を、日米一体のミサイル攻撃網の壁を想定しています。日本は第1列島線上にある奄美大島（鹿児島）から沖縄本島のうるま市、宮古島、さらに石垣島にミサイル部隊を配備します。これで「米軍は矛・自衛隊は盾」との役割分担を大転換し「専守防衛」は死文化します。

南西諸島の基地化は、これまでの日本の防衛戦略と防衛装備品を根本的に変えないと実質化しません。ま

た、仮に「台湾有事」が起これば米軍も支援に動き、自衛隊の参戦も前提としています。そのために、NATO（北太平洋条約機構）並みの軍事費を求め、日本の防衛費を5年間でGDP比2%の増額、2023年度からの防衛費を5年間で総額43兆1000億円の計上を予定、その財源は新たな税負担となります。

ミサイル射程1000キロへ

自衛隊はこれまで中国の太平洋進出を阻むための装備を増強し、米豪などとも合同演習をしてきました。陸上自衛隊では、離島奪還作戦を担う3000人規模の日本版海兵隊である「水陸機動団」を佐世保基地に配備。海上自衛隊は、軽空母「ひゅうが」「いせ」に加え、「いずも」と「かが」を空母化し、ここにはF35ステルス多用途戦闘機の搭載を予定し、すでに発着訓練が行われています。航空自衛隊も空中給油機や哨戒機の増強、戦闘機の改良も余念がありません。

た、仮に「台湾有事」が起これば米軍も支援に動き、自衛隊の参戦も前提としています。そのために、NATO（北太平洋条約機構）並みの軍事費を求め、日本の防衛費を5年間でGDP比2%の増額、2023年度からの防衛費を5年間で総額43兆1000億円の計上を予定、その財源は新たな税負担となります。

今回の「安保3文書」改定の「肝」は「敵基地攻撃能力」と射程2000キロを1000キロにした「スタンドオフ」ミサイルの保有です。

平和外交こそ安全保障

敵が日本に対しミサイル攻撃を準備していることを感知すれば、先にミサイルで敵基地、司令部に「反撃」することになります。しかし正確な情報は得られません。情報収集衛星では移動ミサイル基地や地下司令部を把握はできません。また、敵の通信傍受も周波数を変えられたら不可能です。潜水艦や地中からのミサイル発射準備も把握できません。それでも不確実な情報を根拠に「反撃」すれば先制攻撃となります。

政府・自民党や一部野党がここぞとばかりに日本の防衛政策の根本的転換を急いでいます。朝鮮、中国、ロシアの動向を絶好の機会として利用し、マスメディアも同調した危機意識の煽動は深刻です。今や、日本の「平和外交」を求める声はかき消されています。改めて改憲に反対し憲法9条を世界に広げる外交を求めましょう。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先

